

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成 16 年 12 月

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

目 次

経営の概況

1 . 16 年 9 月期決算の概況	... 1
2 . 経営健全化計画の履行概況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	... 3
(2) 経営合理化の進捗状況	... 7
(3) 不良債権処理の進捗状況	... 8
(4) 国内向け貸出の進捗状況	... 9
(5) 公的資金の一部返済について	... 13
(6) 配当政策の状況及び今後の考え方	... 13
(7) 劣後債の引受け又は劣後ローンによる貸付けその他の方法 による子会社の財務内容の健全性の確保	... 14
(8) 責任ある経営体制の確立のための方策	... 14

図 表

1 . 収益動向及び計画
2 . 自己資本比率の推移
5 . 部門別純収益動向
6 . リストラの推移及び計画
7 . 子会社・関連会社一覧
8 . 経営諸会議・委員会の状況
9 . 担当業務別役員名一覧
10 . 貸出金の推移
12 . リスク管理の状況
13 . 金融再生法開示債権の状況
14 . リスク管理債権情報
15 . 不良債権処理状況
17 . 倒産先一覧
18 . 評価損益総括表
19 . オフバランス取引総括表
20 . 信用力別構成

1 . 16 年 9 月期決算の概況

(1) 三井住友銀行 (図表 1-1)

〔業務粗利益〕

16 年 9 月期の業務粗利益は、前年同期比 326 億円減益の 7,627 億円となりました。これは、投信や個人年金保険の販売、シンジケーション業務等の市場型間接金融といった戦略ビジネスの強化により、マーケティング部門収益は増益となったものの、15 年度上期において高水準の収益を計上しておりました市場営業部門が米ドル金利の上昇等に伴い減益となったことによるものです。

〔経費〕

経費につきましては、人件費が人員の削減等により 97 億円減少したことを主因に、前年同期比 49 億円減少の 2,911 億円となりました。

〔業務純益〕

以上の結果、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は 4,716 億円と前年同期比 277 億円の減益となりました。

〔臨時損益その他〕

臨時損益に計上される不良債権処理損失額につきましては、8,055 億円となりました。なお、一般貸倒引当金はネットで戻し入れとなったことから、戻入益 3,497 億円を計上しており、不良債権処理損失額と一般貸倒引当金の戻入益を合計した与信関係費用は、4,558 億円となりました。

また、株式等関係損益につきましては、堅調な株式相場環境の下、売却による保有株式の圧縮を実施したことにより、448 億円の利益となりました。

〔経常利益〕

以上の結果、経常利益は 1,252 億円となりました。

〔特別損益〕

特別損益は、動不動産処分損、退職給付会計基準変更時差異償却等により 121 億円の損失となりました。

〔当期利益〕

以上の結果、当期中間純利益は前年同期比 210 億円減益の 1,186 億円となりました。

(2) 三井住友フィナンシャルグループ（図表 1-2）

16 年 9 月期連結決算は、連結経常利益は 1,141 億円、連結中間純利益は前年同期比 901 億円減益の 534 億円となりました。

また、16 年 9 月末の連結自己資本比率は、10.93%となりました(図表 2)。

(3) 剰余金の推移

以上の結果、16 年 9 月期における三井住友フィナンシャルグループ及びその 100%出資子会社合算の剰余金につきましては、1 兆 8,808 億円となりました。

< 剰余金の積み上がり状況 >

(億円)

	16/3 月期 実績	16/9 月期 実績	17/3 月期 計画
期末合算剰余金(注)	17,964	18,808	17,983
その他資本剰余金	8,985	8,985	8,985

(注)三井住友フィナンシャルグループ、三井住友銀行、三井住友カード、三井住友銀リース、日本総合研究所の剰余金合計

(4) 17 年 3 月期決算見込み

17 年 3 月期に関し、三井住友銀行におきましては業務純益(一般貸倒引当金繰入前)9,800 億円、当期純利益 2,500 億円を見込んでおります。また、三井住友フィナンシャルグループ(連結)といたしましては、連結経常利益 4,700 億円、同当期純利益 1,800 億円を見込んでおります。

2．経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

[個人金融ビジネス]

三井住友フィナンシャルグループ（以下、当社）におきましては、個人金融ビジネスを最注力分野の一つと位置付け、三井住友銀行（以下、当行）を中核とした積極的かつ効率的な業務展開により、収益増強を図っております。

コンサルティングビジネスの推進

富裕層・資産運用層・資産形成層の各々のお客さまに対し、質の高いコンサルティング・サービスを通じて、「資産運用」と「資金調達」の両面において金融商品・サービスを総合的に提供しております。

お客さまの「資産運用」に関しましては、10月に新たにハートフォード生命保険株式会社と代理委託契約を締結し、積立利率変動型個人年金保険「レシェンテ」の取り扱いを開始するなど、個人年金や投資信託等の商品ラインアップの充実をはじめとした、コンサルティング・サービスの向上に努めております。

お客さまの「資金調達」に関しましては、昨年度に大幅に増設いたしました「ローンプラザ」において、住宅ローン等に関するよりきめ細かな相談体制を一層強化すべく、コンサルティングプラザの拠点拡大にあわせ、一体運営による土・日・祝日営業店の拡大を図っております。なお、10月より土・日・祝日営業店を従来の24拠点から51拠点へと拡充しております。

住宅ローンの商品面におきましても、超長期固定金利型や固定金利型（3年固定）の特別金利キャンペーンを展開するなど、お客さまのニーズに合った商品を提供しローン取組を積極的に推進しております。

また、休日の営業や相談専用ブースの設置等を特長とし、コンサルティング・サービスに特化した「SMB Cコンサルティングプラザ」につきましては、6月に当行としてはじめての新設支店となる品川コンサルティングプラザを設置したほか、16年度上期に郊外ターミナルを中心に増設し、16年9月末で43拠点（16年3月末比+37拠点）を

設置しております。今後も、17 年度中に 100 拠点を目処に拡大していく予定であります。

コンシューマー・ファイナンスビジネスの抜本的強化

コンシューマー・ファイナンスビジネスに関しましては、16 年 6 月、当社とプロミス株式会社は戦略的提携に合意、16 年 9 月に、この合意に基づき業務提携契約を締結いたしました。具体的には、以下の内容により業務提携の具体化に向け協議を進め、順次実施してまいります。

当行、プロミス、ならびに当行とプロミスの出資による合併会社の 3 者により、
コンシューマーローンを提供。

ジャパンネット銀行とプロミスとの提携。

当社グループ企業とプロミスとの各種提携。

プロミスのローン申込機の当行店舗内への設置。

につきましては、コンシューマーローンの提供を行う合併会社として、アットローン株式会社を母体として進めていくことで 11 月に基本合意しております。 につきましては、既に 10 月より当行カードサービスコーナーへのプロミスローン申込機を設置しており、引き続き増設を行ってまいります。

また、10 月には、プロミスとの業務提携を推進するとともに、より利便性の高いコンシューマー・ファイナンス商品・サービスを企画・開発する本店組織として「コンシューマーファイナンス事業部」を個人部門に設置し、体制の強化を図っております。

これらプロミスとの戦略的提携を順次具体化していくことで、双方が培ってきたブランド、顧客基盤、ノウハウ、経験等の融合により、双方のお客さまに対して、最高の商品・サービスの提供を行い、コンシューマー・ファイナンス事業において我国トップの地位を構築してまいります。

決済サービスの機能向上による収益機会の増強

決済サービスに関しましては、16 年 8 月に、振込みの入金や口座の引き落としを電子メールでお知らせする「電子メールお知らせサービス」を開始するなど、個人のお客

さまとのメインチャネルとしての接点を強化しております。

なお、リモートバンキングサービス「One's ダイレクト」の16年9月末の契約者数は約534万人と、16年3月末比＋約53万人増加しております。

ローコストオペレーションの徹底

昨年度に、支店における営業活動を活性化させると同時に事務コストを一層削減するため、支店の後方事務をHUBセンターに集中させるHUB＆スポーク体制への移行を完了いたしました。

また、都心店の更なる効率化の観点から、16年度上期に都心に位置する6拠点の店舗統合を行ったほか、今後も継続的な業務・事務の効率化とあわせてローコストオペレーションを推進してまいります。

〔法人金融ビジネス・投資銀行ビジネス〕

本邦最大規模の法人のお客さまの基盤をベースに、お客さまサービスの一段の向上と法人金融ビジネスのリスク勘案後収益力の強化を進めております。

リスク・リターンの適正化とリスクテイク能力の強化

貸出に内包されるリスクについて、お客さまと認識を共有し、その上でお互いに納得できる取引条件、取引形態への移行を進めることにより、リスクに見合った適正なリターンを確保する新たな取引関係の構築を進めているほか、リスク・ミニマイズ型貸金からリスクテイク型貸金への転換、画一的審査からリスク量に応じた審査への転換、

リスクコントロール手法の高度化、を基本方針とする「審査改革」を行ってまいりました。

16年度上期には新たに、成長企業向けの技術力・ビジネスモデル等の成長性を評価して融資する「Vファンド」や、業績回復が見込まれる企業等に対して、前年度決算に加え企業業績の回復トレンドを先取りして融資する「業績回復ローン」、関連会社機能も活用し、売掛金残高とキャッシュフローをモニタリングすることにより、売掛債権を担保とすることなく融資を可能にした小口・定型化商品の「売掛債権活用ローン」等の新規商品を投入し、お客さまの多様なニーズにお応えするとともに、リスクテイク貸金

をより一層推進した結果、「ビジネスセレクトローン」「Nファンド」も含めたリスクテイク商品全体の16年度上期の取組額は 約1兆6,100億円と前年同期比約3割増の実績となっております。

金融ソリューション提供力の強化

大企業および中堅・中小企業のお客さまの企業価値向上に向けて、資産の流動化やCMSによる資金効率化等、ソリューション提案型営業を推進・強化しております。

また、シンジケーション業務におきましては、貸出金融機関等に対してお客さまの信用力をアピールする「バンクミーティング」の開催といった、より効果的かつ効率的なデットIR戦略を提案するなど、お客さまの円滑な資金調達を積極的にサポートしております。この結果、16年度上期の国内シンジケートローンの組成額は約250件/2兆3,000億円と、前年同期比件数ベースで約60件、組成額で約1,000億円の増加となりました。

[証券仲介業務への参入]

証券取引法の改正を受け、法令上の所要の手続きを経て、16年12月1日より証券仲介業を開始いたしました。当行では、今回の証券仲介業解禁により、戦略分野として従来より優位性を堅持しております個人向けコンサルティング・ビジネス、ならびに法人向けの投資銀行ビジネスの二分野をより一層高度化、強化してまいります。

[国際金融ビジネス]

アジアにおきましては、16年7月に中国杭州支店の新設申請が当局に受理されており、16年9月にはベトナムハノイ市での駐在員事務所新設認可を取得しております。また、インドにおきましては、スタンダード・チャータード銀行と業務提携を行い、関係当局の認可を前提としてムンバイ支店およびニューデリー支店を同行に譲渡することにより3月までに両拠点を廃止する予定である旨、9月に公表いたしました。このように、アジアでの拠点戦略において選択と集中を図り、効率的な経営資源の配分を進めてまいります。

欧州におきましては、機動的な業務戦略展開の中核的プラットフォームとなることを

目指してロンドンに設立いたしました欧州三井住友銀行が、16 年度上期に関係当局宛にパリ支店の設置申請を行っております。今後は、欧州三井住友銀行パリ支店を開設、これに伴い廃止となる三井住友銀行パリ支店の業務を引き継ぐ予定でございます。E U の中核マーケットの一つであるフランスにおいて、業務運営主体を欧州三井住友銀行に一元化することによって経営の効率化を図るとともに、従来以上の顧客対応力とサービス提供体制を整えてまいります。

(2) 経営合理化の進捗状況 （図表 6）

〔 役職員数 〕

16 年 9 月末の役員数は、17 年 3 月末計画を 3 名下回る 25 名(16 年 3 月末比 1 名増加)となりました。

従業員数は、16 年 4 月に新卒者 887 名を採用したことから、16 年 3 月末比 83 名の増加となりましたが、17 年 3 月末につきましては、計画を達成する見込であります。

〔国内店舗・海外拠点数〕

16 年 9 月末の国内本支店数は、16 年度上期中に 6 ケ店の店舗統合を行った一方、6 月に品川支店を開設したことから、16 年 3 月末比 5 ケ店減少の 430 ケ店となりました。

また、16 年 9 月末の海外支店数は、閉鎖予定であったロンドン支店について、取引の移管手続きに時間を要していることから、17 年 3 月末計画を 1 ケ店上回る 20 ケ店となっております。

〔 人件費 + 物件費 〕

16 年 9 月期の人件費 + 物件費合計につきましては、2,719 億円と前年同期比 78 億円の削減を実現いたしました。

人件費につきましては、従業員給与の 9 年連続ベア凍結や人員の削減を引き続き進めた結果、1,049 億円と前年同期比 99 億円の削減となりました。

物件費につきましては、システムや設備のメンテナンス費用削減等諸費の見直しを引き続き進めた一方、ミドル・スモール層向け貸金や住宅ローン業務への外部労働力の投入等、今後の収益力強化を目的として戦略的な経費投入を行ったことから、1,670 億円

と前年同期比 21 億円の増加となりました。

(3) 不良債権処理の進捗状況

当行では、16 年度末の不良債権比率半減目標を達成するとともに、不良債権問題からの脱却を図り、財務体質を抜本的に強化すべく、不良債権のオフバランス化や企業再生、事業再編に積極的に取り組んでまいりました。

14 年 12 月には、取引先企業の再生や事業再編に集中的に取り組むため、既存の融資業務関連各部を集約し、戦略金融部門を設立いたしました。また、同部門に上記各部を支援するスタッフとして、企業再生に不可欠なノウハウや、会計・税務等の専門スキルを有する人材を行内横断的に集めた戦略金融統括部を新設しました。

この戦略金融部門を中心に産業再生機構や整理回収機構等の政府関係機関や外資系金融機関、プロパティマネジメント会社等、外部専門家も活用しつつ企業再生や事業再編に注力しております。具体的には、この約 2 年間で日本リバイバルファンド、日本エンデバーファンド、デイスターファンドと 3 つの企業再生ファンドを立ち上げた他、日本エンデバーファンドに対する企業再生業務を担う S M F G 企業再生債権回収を 15 年 11 月に設立し、様々な手法を用いた企業再生に取り組んでおります。

今年度においては、バランスシートのクリーンアップの総仕上げとして、引き続き不良債権問題の最終処理や企業再生に鋭意取り組んでまいりました結果、16 年度上期は、破綻懸念先以下の債権につきまして企業再建型処理や直接償却、回収等により 9,040 億円のオフバランス化を実施したほか、要管理債権につきましても 16 年 3 月末比 4,677 億円の減少となったことから、16 年 9 月末の金融再生法に基づく不良債権残高は 2 兆 4,844 億円と 16 年 3 月末対比 3,268 億円の削減を実現いたしました。

この結果、不良債権比率は 16 年 3 月末の 5.0%から 16 年 9 月末には 4.4%と低下しており、金融再生プログラムで求められている 14 年 3 月末の 8.9%に対し、16 年度末に半減とする目標を半年前倒しで達成いたしました。

なお、経済合理性、経営責任の明確化、社会的影響を考慮した上で、4 社で 458 億円

の債権放棄を実施しております。

こうした取組に加え、不良債権問題の抜本的解決に向け、将来リスクへの対応力強化として貸倒引当金の一層の積み増しを行ったことなどから、16 年度上期の与信関係費用につきましては 4,558 億円となっております。

また、連結ベースでの一段の財務体質強化に向け、ローン保証業務を営む子会社で引当金の増強を図りました結果、グループ連結での 16 年度上期与信関係費用は、6,128 億円となっております。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

[16 年 9 月期の実績等の状況]

16 年 9 月期の国内貸出（インパクトローンを除く実勢ベース）は、国庫向け貸出が 5 千億円強増加した他、大・中堅企業向け、中小企業向け、個人向けの各規模別ともに増加となり、16 年 3 月末比 1 兆 2,930 億円増加いたしました。このうち、最注力項目であります中小企業向け貸出は、16 年 3 月末比 1,025 億円の増加と年間増加計画を上回る実績となりました。

なお、早期健全化法の趣旨を踏まえた見直しにより、中小企業向け貸出の実績・計画について次のとおり修正いたします。（何れもインパクトローンを除くベース）

- ・ 15 年 3 月末実績 212,299 億円（修正前 212,913 億円、修正額 ▲614 億円）
- ・ 14 年度実勢増減 ▲7,911 億円（修正前 ▲7,297 億円、修正額 ▲614 億円）
- ・ 15 年 9 月末実績 201,632 億円（修正前 202,272 億円、修正額 ▲640 億円）
- ・ 15 年度上期増減実績 +32 億円（修正前 +58 億円、修正額 ▲26 億円）
- ・ 16 年 3 月末実績 186,757 億円（修正前 187,057 億円、修正額 ▲300 億円）
- ・ 15 年度実勢増減 +2,933 億円（修正前 +2,619 億円、修正額 +314 億円）
- ・ 17 年 3 月末計画 182,957 億円（修正前 183,257 億円、修正額 ▲300 億円）

また、16 年 9 月期実績については、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

[16 年度上期の中小企業向け貸出の増強に向けた取組について]

当行におきましては、健全な経営内容の中小企業に対して円滑な資金供給を行うことは、金融機関の社会的責務と認識し、中小企業向け貸出の増強に向けて多様な施策を講じ、本支店一体となって取り組んでおります。

特に、リスクテイク対応力強化による「資金供給能力の向上」に向け、適正利鞘の確保を前提とした原則無担保のポートフォリオ型貸出である「リスクテイク商品」を引き続き推進し、健全な経営内容の中小企業等の多様な資金ニーズに積極的な対応をしております。

なお、16 年度上期の推進体制と主な施策は以下の通りであります。

< 推進体制 >

法人営業部（16 年 9 月末 183 部）

「法人営業部」は中堅・中小企業との取引深耕および新規取引先開拓を主たるミッションとし、中小企業の資金需要の発掘・資金ニーズへの対応に最大限注力しております。

ビジネスサポートプラザ（16 年 9 月末 30 部）

「ビジネスサポートプラザ」は、中小企業のあらゆるニーズに対応する専門拠点としており、信用保証協会保証付貸出や「ビジネスセレクトローン」などの定型商品を中心に、中小企業の資金需要の発掘・対応に注力しております。また、「法人プロモーションオフィス」では、広告等のお問い合わせへの対応といったお客さまの利便性向上の観点からのインバウンド活動に加え、中小企業の資金需要の発掘の観点からの積極的なアウトバウンド活動も行っております。

法人営業所（16 年 9 月末 8 営業所）

当行の拠点が無い店舗空白地における新規マーケットの開拓を目的に、法人の専門拠点である「法人営業所」を昨年より設置しております。少人数体制で「ビジネスセレクトローン」などの定型商品の販売を主とした貸金業務に特化することにより、ローコスト且つ効率的に中小企業向け貸出の拡大を図っております。

法人営業グループ・ビジネスサポートプラザオフィス（16 年 9 月末 31 箇所）

当行の支店はあるものの法人拠点が無い地域に、最寄の「法人営業部」または「ビジネスサポートプラザ」の出先として、「法人営業グループ」または「オフィス」を昨年より設置しております。既存法人拠点の統廃合により広域化したマーケットを再分割することで、中小企業のお客さまに対するきめ細かな対応を可能とし、「ビジネスセレクトローン」などの定型商品の販売を主体に中小企業向け貸出の拡大を図っております。

< 16 年度上期に実施した主な施策 >

推進体制の強化

「中小企業専担部付部長」等の人員の追加配置

ミドルマーケット等に対してきめ細かく取り組むべく「中小企業専担部付部長」を配置しておりましたが、実績面で一定の成果が認められ、お客さまからの評価も良好であることから、16 年度上期は 20 名を追加で配置いたしました。

また、「ビジネスセレクトローン」等のリスクテイク商品の取組強化の観点より、16 年度上期でビジネスサポートプラザ及び法人プロモーションオフィスに 4 名の追加人員を投入いたしました。

商品の拡充・推進

a . 「ビジネスセレクトローン」の推進

スモールマーケット向けの主力商品である「ビジネスセレクトローン」につきましては、マスメディア等による広告に加え、法人プロモーションオフィスを通じた顧客開拓等、積極的な販売活動を行い、16 年度上期には約 2 万 4,200 件、約 5,400 億円の取組実績をあげることが出来ました。

b . 「Nファンド」の推進

ミドルマーケットに対しましては、採り上げ基準を標準化・簡素化したリスクテイク商品である「Nファンド」を積極的に推進いたしました。この結果、「Nファンド」は、16 年度上期には、約 2 万 1,200 件、約 1 兆 600 億円の投入を行うことが出来ました。

c．その他「リスクテイク商品」の推進

ミドルマーケットを主な対象とした「CLO方式」による資金提供スキーム「SMB C-CLO」は、16年度下期に第5回の募集を行う予定です。また、16年度上期には、リスクテイク能力を一層強化すべく、下記の「リスクテイク商品」を拡充し、ミドル・スモール向け貸出の増強を推進しております。

具体的には、成長企業向けのリスクテイク商品「Vファンド」、業績回復が見込まれる企業等に対するリスクテイク商品「業績回復ローン」、売掛債権を担保とすることなく融資を可能にした小口・定型化商品「売掛債権活用ローン」等の新商品を投入してまいりました。

その結果として、「ビジネスセレクトローン」「Nファンド」を中心とした「リスクテイク商品」の16年度上期の取組実績は、約4万5,800件、約1兆6,100億円となりました。

d．その他

財務内容が良好な中小企業の起債ニーズへ対応すべく、純資産額1億円以上5億円未満の法人に対する「小口銀行保証付私募債」の16年度上期の取組実績は、約150億円となりました。

また、16年5月には、大阪市信用保証協会との提携商品「Superエクストローン」の取扱を開始いたしましたほか、16年6月には東京都信用保証協会との提携商品「スーパー提携保証制度」の取扱も開始いたしました。また、16年9月には千葉県信用保証協会とも提携した結果、16年9月末迄累計で9地域信用保証協会、13提携商品を取扱い、これらの提携商品の16年度上期の取組実績は約700億円となりました。

以上の結果、16年度上期の中小企業向け貸出は1,025億円の増加実績となったものであります。当行は、引き続き健全な経営内容の中小企業に対する円滑な資金供給に本支店一体となって積極的に取り組んでまいります。

(5) 公的資金の一部返済について

当社は、整理回収機構にお引受けいただいております公的資金の一部を前倒しで返済いたしました。

具体的には、第一種優先株式および第三種優先株式の一部(合計 2,010 億円)に関し、整理回収機構を通じ預金保険機構に対しまして、普通株式への転換および転換後の普通株式の処分について申出を行い、9 月 30 日に承認いただきました。

本件により、同日付で転換された普通株式につきましては、11 月 2 日に売却が完了した旨、預金保険機構より公表されております。なお、11 月 2 日、当社は東証 ToSTNeT-2 (終値取引) により、対当する自己株式の買付を実施いたしました。

(6) 配当政策の状況及び今後の考え方

当社におきましては、業務の再構築、リストラによる経費効率化、不良債権残高の削減や保有株式の圧縮によるバランスシートの改善等を早期に実現することで収益力を強化し、着実に内部留保を蓄積することにより、Tier 資本を質・量共に充実させることを基本方針としております。

配当につきましては、内部留保の蓄積を図るために、12 年度の 6 円から、13 年度：4 円、14 年度および 15 年度：3,000 円(従来の普通株式 1 株当たり 3 円配当に相当)と減配してまいりました。16 年度につきましては、主要な子会社である三井住友銀行の業績が昨年度に続き、今年度も安定的に黒字となる見込みであること等を踏まえ、また、公的資金の一部を返済してもなお十分な配当可能利益を確保できる見込みであることから、計画通り前期比 1,000 円増配し、4,000 円の配当を予定しております。今後とも、グループ収益力を早期に強化し、自己資本の一層の充実を図った上で、株主重視の考え方に則った配当方針を展望してまいります。

具体的には、17 年度以降も毎年度 1,000 円ずつ増配することを検討してまいります。

(7)劣後債の引受け又は劣後ローンによる貸付けその他の方法による子会社の財務内容の健全性の確保

当社は、グループの自己資本充実を目的として、劣後債又は劣後ローンその他の方法による資金調達を行うことがあります。当該資金は子会社の財務の健全性を確保するために、子会社が発行する社債の引受け又は子会社への貸付金に使用してまいる所存であります。

なお、当社におきましては、現在、劣後特約付債務はございません。

(8)責任ある経営体制の確立のための方策

当社におきましては、取締役会がグループ全体の経営の重要事項を決定し、業務執行を監督するコーポレートガバナンス体制を構築しております。また取締役会の実効性を強化するため、社外取締役を2名選任するとともに、取締役会の機能を補完する内部委員会としてリスク管理委員会、人事委員会、報酬委員会を設置しております。

それぞれ公認会計士、弁護士である2名の社外取締役には、3委員会すべての委員(報酬委員会は社外取締役が委員長)に就任、業務執行から離れた客観的な立場での審議が可能な体制としております。

さらに、取締役会の議長には取締役会長が就任し、業務全般を統括する取締役社長との分離を図っています。

当行におきましては、「業務執行機能」と「監督機能」を分離して経営の透明性と健全性を高める観点から執行役員制度を採用、取締役会が選任した執行役員が業務を執行し、取締役会は主としてその監督にあたる体制としております。

また、当社と同じく、取締役会の議長には取締役会長が就任し、業務全般を統括する頭取との分離を図っています。

なお、当社および当行の経営諸会議・委員会の状況につきましては、(図表8)、担当業務別役員名の一覧については、(図表9)の通りであります。

(図表1-1)収益動向及び計画[三井住友フィナンシャルグループ]

持株会社 平成14年12月 設立

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は末残＞ (億円)					
総資産	27,862	33,606	34,543		33,912
貸出金	190	400	400		400
有価証券	27,172	32,500	32,881		32,461
総負債	1,319	2,319	2,331		2,500
資本勘定計	31,561	31,727	33,280		31,543
資本金	12,477	12,477	12,477		12,477
資本準備金	17,473	12,478	12,478		12,478
その他資本剰余金	-	4,995	4,995		4,995
利益準備金	5	-	-		-
剰余金 (注)	1,610	1,787	3,345		1,597
自己株式	▲ 4	▲ 10	▲ 15		▲ 4
(収益) (億円)					
経常利益	1,196	512	2,031		557
受取配当金	1,283	473	2,013		522
経費	10	30	13		35
人件費	4	17	6		18
物件費	6	13	7		17
特別利益	-	-	-		-
特別損失	-	-	-		-
税引前当期利益	1,196	512	2,031		557
法人税、住民税及び事業税	2	0	△ 3		17
法人税等調整額	△ 53	7	12		
税引後当期利益	1,247	505	2,022		540
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	1,606	6,773			6,588
配当金総額(中間配当を含む)	333	464	-		522
普通株配当金	174	174	-		232
優先株配当金＜公的資金分＞	145	145	-		145
優先株配当金＜民間調達分＞	14	145	-		145
1株当たり配当金(普通株)	3,000	3,000	-		4,000
同(第一種優先株)	10,500	10,500	-		10,500
同(第二種優先株)	28,500	28,500	-		28,500
同(第三種優先株)	13,700	13,700	-		13,700
同(第四種優先株第1～12回)	19,500	135,000	-		135,000
同(第四種優先株第13回)	3,750	67,500	-		67,500
配当率(優先株＜公的資金分＞)	1.11	1.11	-		1.11
配当率(優先株＜民間調達分＞)	0.28	2.93	-		2.93
配当性向	15.99	80.97	-		92.80
(経営指標) (%)					
ROE(当期利益/資本勘定＜平残＞)	4.69	1.59	12.40		1.70
ROA(当期利益/総資産＜平残＞)	4.47	1.50	11.67		1.59

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のものを表示しております。

(図表1-1)収益動向及び計画[三井住友銀行(単体)]

	15/3月期 実績(注1)	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
(規模)×資産、負債は平残、資本勘定は末残>					(億円)
総資産	989,227	945,066	956,271		913,000
貸出金	593,914	542,449	506,277		557,000
有価証券	231,304	238,151	240,581		201,000
特定取引資産	11,856	29,937	48,940		12,000
繰延税金資産<末残>	18,146	15,905	16,316		16,400
総負債	953,962	923,624	934,995		890,000
預金・NCD	645,765	625,534	644,464		589,000
債券	—	—	—		—
特定取引負債	2,424	18,425	38,691		2,000
繰延税金負債<末残>	—	—	—		—
再評価に係る繰延税金負債<末残>	579	555	573		536
資本勘定計	22,792	28,709	27,568		24,964
資本金	5,600	5,600	5,600		5,600
資本準備金	8,797	8,797	9,049		8,797
その他資本剰余金	3,576	3,576	3,576		3,576
利益準備金	—	—	—		—
剰余金(注2)	4,145	6,761	5,921		6,724
土地再評価差額金	853	811	837		788
その他有価証券評価差額金	▲ 179	3,164	2,585		▲ 521
自己株式	—	—	—		—
(収益)					(億円)
業務粗利益	17,606	15,841	7,627		16,000
資金運用収益	16,471	13,923	6,470		18,400
資金調達費用	4,238	3,053	1,561		6,800
役務取引等利益	1,947	2,269	1,278		2,600
特定取引利益	1,960	2,807	211		1,700
その他業務利益	1,466	▲ 105	1,229		100
国債等債券関係損(▲)益	1,357	227	267		0
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,136	10,001	4,716		10,000
業務純益	8,755	10,001	8,213		10,000
一般貸倒引当金繰入額	2,381	—	△ 3,497		0
経費	6,470	5,840	2,911		6,000
人件費	2,539	2,213	1,043		2,340
物件費	3,577	3,322	1,685		3,330
不良債権処理損失額(注3)	8,364	8,692	8,055		4,500
株式等関係損(▲)益	▲ 6,357	1,039	448		0
株式等償却	5,275	107	148		
経常利益	▲ 5,972	1,851	1,252		4,800
特別利益(注3)	60	1,668	7		▲ 300
特別損失	798	331	128		
法人税、住民税及び事業税	403	127	△ 57		2,000
法人税等調整額	△ 2,330	50	2		
税引後当期利益	▲ 4,783	3,011	1,186		2,500
(配当)					(億円、円、%)
配当可能利益	6,295	7,930			8,531
配当金総額(中間配当を含む)					
普通株配当金					
優先株配当金<公的資金分>					
優先株配当金<民間調達分>					
1株当たり配当金(普通株)					
配当率(優先株<公的資金分>)					
配当率(優先株<民間調達分>)					
配当性向					

	15/3月期 実績(注1)	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	1.86	1.71	1.63		2.25
貸出金利回(B)	1.84	1.79	1.83		2.30
有価証券利回	1.11	1.04	0.99		1.33
資金調達原価(C)	1.22	1.07	1.08		1.37
預金利回(含むNCD)(D)	0.23	0.14	0.13		0.34
経費率(E)	0.99	0.93	0.89		1.01
人件費率	0.39	0.35	0.32		0.39
物件費率	0.55	0.52	0.52		0.56
総資金利鞘(A)-(C)	0.64	0.64	0.54		0.88
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.61	0.72	0.80		0.95
非金利収入比率	11.05	14.32	16.74		16.25
OHR(経費/業務粗利益)	36.74	36.86	38.17		37.50
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	40.52	38.83	33.42		41.71
ROA(注4)	1.12	1.12	1.04		1.15

(注1) 損益及び平残項目については、合併前の旧三井住友銀行(平成14年4月1日～平成15年3月16日)の計数を含めて表示しております。

(注2) 任意積立金及び未処分利益を合算しております。

(注3) 16/3月期につきましては、貸倒引当金戻入益及び債権売却損失引当金戻入益といたしまして658億円を特別利益に計上しております。

このため、16/3月期の与信関係費用(不良債権処理損失額+上記戻入益)は8,034億円となっております。

(注4) 15/3月期は、(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)、

16/3月期以降は、(一般貸引前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)。

(参考)収益動向及び計画[4社合算ベース:三井住友銀行+三井住友カード+三井住友銀リース+日本総合研究所]

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は末残＞					(億円)
総資産	1,013,261	969,028	980,906		938,600
総負債	975,280	944,886	956,795		912,800
資本勘定計	25,417	31,485	30,460		27,870
資本金	6,626	6,626	6,626		6,626
資本準備金	9,612	9,612	9,864		9,612
その他資本剰余金	4,138	3,990	3,990		3,989
利益準備金	10	10	10		10
剰余金（注1）	4,366	7,182	6,467		7,391
土地再評価差額金	853	811	837		788
その他有価証券評価差額金	▲ 188	3,253	2,666		▲ 546
自己株式	-	-	-		-
(収益)					(億円)
合算業務純益（注2）	11,578	10,496	4,959		10,580
経常利益	▲ 5,637	2,259	1,471		5,310
特別損益	▲ 663	1,344	▲ 99		▲ 300
法人税、住民税及び事業税	▲ 1,767	362	37		2,220
法人税等調整額					
税引後当期利益	▲ 4,533	3,242	1,335		2,790
(配当)					(億円、%)
配当可能利益＜含む持株会社＞	8,668	15,538			16,176
配当性向(持株会社 普通株)	-	5.89	-		9.28
(経営指標)					(%)
ROE(合算業務純益/資本勘定<平残>)	45.55	36.89	32.02		39.54
ROA(合算業務純益/総資産<平残>)	1.14	1.08	1.01		1.12

(注1) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のものを表示しております。

(注2) 三井住友銀行の業務純益、他3社の営業利益を合算しております。

(図表1-2)収益動向[三井住友フィナンシャルグループ(連結)]

	16/3月期 実績	16/9月期 実績	17/3月期 見込み
(規模)＜末残＞ (億円)			
総資産	1,022,152	1,010,542	
貸出金	553,828	554,220	
有価証券	270,499	240,731	
特定取引資産	33,068	32,747	
繰延税金資産	17,066	17,432	
総負債	981,505	970,158	
預金・NCD	688,529	706,583	
債券	-	-	
特定取引負債	18,732	17,801	
繰延税金負債	402	468	
再評価に係る繰延税金負債	564	581	
少数株主持分	9,937	10,176	
資本勘定計	30,709	30,209	
資本金	12,477	12,477	
資本剰余金	8,653	8,669	
利益剰余金	6,112	6,124	
土地再評価差額金	965	995	
その他有価証券評価差額金	3,250	2,703	
為替換算調整勘定	▲ 718	▲ 735	
自己株式	▲ 30	▲ 23	

(収益) (億円)			
経常収益	35,525	17,782	34,500
資金運用収益	15,913	7,525	
役務取引等収益	5,014	2,827	
特定取引収益	3,050	309	
その他業務収益	9,465	5,518	
その他経常収益	2,083	1,603	
経常費用	32,097	16,641	
資金調達費用	3,103	1,567	
役務取引等費用	769	466	
特定取引費用	9	6	
その他業務費用	8,866	3,941	
営業経費	8,665	4,236	
その他経常費用	10,684	6,425	
貸出金償却	6,604	3,912	
貸倒引当金繰入額	-	1,653	
一般貸倒引当金繰入額	-	▲ 2,402	
個別貸倒引当金繰入額	-	4,083	
経常利益	3,428	1,141	4,700
特別利益(注)	1,170	27	
特別損失	550	201	
税金等調整前当期純利益	4,049	967	
法人税、住民税及び事業税	243	90	
法人税等調整額	86	53	
少数株主利益	416	291	
当期純利益	3,304	534	1,800

(注) 16/3月期につきましては、貸倒引当金戻入益及び債権売却損失引当金戻入益
といたしまして148億円を特別利益に計上しております。

(図表2)自己資本比率の推移 … 国際統一基準(第一基準)を採用

[三井住友フィナンシャルグループ(連結)]

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
資本金	12,477	12,477	12,477		12,477
うち非累積的永久優先株	—	—	—		—
資本剰余金	8,562	8,653	8,669		8,584
利益剰余金(注2)	2,784	5,648	6,124		6,513
連結子会社の少数株主持分	9,969	9,904	10,121		10,172
うち優先出資証券	8,401	8,140	8,236		8,398
その他有価証券の評価差損	△ 242	—	—		△ 584
自己株式	△ 152	△ 30	△ 23		0
為替換算調整勘定	△ 535	△ 718	△ 735		△ 535
営業権相当額	△ 3	△ 1	△ 1		△ 3
連結調整勘定相当額	△ 300	△ 217	△ 175		△ 178
その他	—	—	—		—
Tier I 計	32,559	35,716	36,456		36,446
(うち税効果相当額)	(19,122)	(16,664)	(16,964)		(17,200)
有価証券含み益	—	2,494	2,089		—
土地再評価益	717	685	711		668
一般貸倒引当金	7,396	7,401	6,017		7,313
永久劣後債務	5,691	7,556	8,261		6,014
その他	—	—	—		—
Upper Tier II 計	13,804	18,136	17,078		13,995
期限付劣後債務・優先株	15,813	16,030	17,116		15,635
その他	—	—	—		—
Lower Tier II 計	15,813	16,030	17,116		15,635
Tier II 計	29,616	34,165	34,194		29,629
(うち自己資本への算入額)	(29,616)	(34,165)	(34,194)		(29,629)
Tier III	—	—	—		—
控除項目	△ 2,386	△ 2,508	△ 4,436		△ 2,607
自己資本合計	59,789	67,374	66,214		63,468

(億円)

リスクアセット	591,669	592,041	605,391		585,000
オンバランス項目	554,177	546,499	550,884		547,000
オフバランス項目	35,254	42,833	51,651		35,500
その他(注3)	2,238	2,708	2,857		2,500

(%)

自己資本比率	10.10	11.37	10.93		10.84
Tier I 比率	5.50	6.03	6.02		6.23

(注1)上記試算に係る各種前提条件

為替: 17/3月期計画 120.00円/ドル

(注2)利益剰余金から社外流出予定額を控除した額。

(注3)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表2)自己資本比率の推移 … 国際統一基準を採用

[三井住友銀行(単体)]

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
資本金	5,600	5,600	5,600		5,600
うち非累積的永久優先株	—	—	—		—
資本準備金	8,797	8,797	9,049		8,797
その他資本剰余金	3,576	3,576	3,576		3,576
利益準備金(注2)	—	—	—		—
任意積立金(注2)	2,215	2,215	2,215		2,215
次期繰越利益(注3)	1,915	2,531	3,187		4,494
その他(注4)	7,389	7,645	7,911		8,135
うち優先出資証券	7,328	7,591	7,885		8,074
その他有価証券の評価差損	△ 179	—	—		△ 521
自己株式	—	—	—		—
営業権相当額	—	—	—		—
Tier I 計	29,314	30,364	31,539		32,296
(うち税効果相当額)	(18,146)	(15,905)	(16,316)		(16,400)
有価証券含み益	—	2,398	1,959		—
土地再評価益	644	615	634		595
一般貸倒引当金	6,726	6,617	4,193		6,600
永久劣後債務	5,691	7,556	8,613		6,014
その他	—	—	—		—
Upper Tier II 計	13,061	17,187	15,399		13,209
期限付劣後債務・優先株	15,576	15,656	16,712		15,447
その他	—	—	—		—
Lower Tier II 計	15,576	15,656	16,712		15,447
Tier II 計	28,637	32,842	32,111		28,656
(うち自己資本への算入額)	(27,718)	(30,364)	(31,168)		(28,656)
Tier III	—	—	—		—
控除項目	△ 554	△ 557	△ 1,130		△ 554
自己資本合計	56,478	60,172	61,577		60,398

(億円)

リスクアセット	538,071	529,397	542,245		528,000
オンバランス項目	502,977	488,167	491,810		493,000
オフバランス項目	33,225	39,254	48,426		33,000
その他(注5)	1,870	1,976	2,010		2,000

(%)

自己資本比率	10.49	11.36	11.35		11.43
Tier I 比率	5.44	5.73	5.81		6.11

(注1)上記試算に係る各種前提条件

為替: 17/3月期計画 120.00円/ドル

(注2)利益処分を勘案した額。

(注3)当期末処分利益から社外流出予定額を控除した額。

(注4)少数株主持分、為替換算調整勘定の額。

(注5)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表5)部門別純収益動向

(億円)

	16/3月期 実績	16/9月期 実績	17/3月期 見込み
資金関係損益	2,778	1,350	2,730
手数料＋外為	559	322	820
個人部門	3,337	1,672	3,550
資金関係損益	3,224	1,541	3,200
手数料＋外為	2,818	1,521	3,250
法人部門	6,042	3,062	6,450
資金関係損益	1,043	473	980
手数料＋外為	709	383	950
企業金融部門	1,752	856	1,930
ウチマーケティング業務	888	400	830
トレシヤリ業務	17	9	20
国際部門	927	412	850
資金関係損益	102	53	110
手数料＋外為	6	6	10
コミュニティハソキング本部	108	59	120
市場営業部門	3,758	1,512	2,650
本社管理	▲ 83	54	100
業務粗利益	15,841	7,627	15,650
経費	▲ 5,840	▲ 2,911	▲ 5,850
業務純益 (除く一般貸倒引当金繰入)	10,001	4,716	9,800

(図表6)リストラの推移及び計画[2社合算ベース:持株会社+三井住友銀行]

	15/3月末 実績	16/3月末 実績	16/9月末 実績	備考	17/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(役職員数)

役員数 (人)	24	24	25		28
うち取締役(()内は非常勤) (人)	17(2)	17(2)	18(2)		21(2)
うち監査役(()内は非常勤) (人)	7(3)	7(3)	7(3)		7(3)
従業員数(注) (人)	24,024	22,348	22,431		21,300

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	437	435	430		435
海外支店(注2) (店)	20	20	20		19
(参考)海外現地法人(注3) (社)	26	25	25		26

(注1)出張所、代理店、被振込専門支店、ATM管理専門支店、外為事務部を除いております。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いております。

(注3)出資比率50%以下のものを除いております。

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	16/9月期 実績	備考	17/3月期 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(人件費)

人件費 (百万円)	254,346	222,969	104,863		235,800
うち給与・報酬 (百万円)	205,602	172,562	85,098		181,000
平均給与月額 (千円)	508	496	488		502

(注)平均年齢38.5歳(平成16年9月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	763	512	282		760
うち役員報酬 (百万円)	763	512	282		760
役員賞与 (百万円)	0	0	0		0
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円) (注2)	27	25	26		31
平均役員退職慰労金 (百万円)	63	43	33		87

(注1)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

(注2)旧わかしお銀行分を除いております。

(物件費)

物件費(注1) (百万円)	355,248	328,764	166,994		329,800
うち機械化関連費用(注2) (百万円)	90,486	76,929	38,399		82,800
除く機械化関連費用 (百万円)	264,762	251,835	128,595		247,000

(注1)子銀行が持株会社に対して支払う経営指導料相当分を控除しております。

(注2)リース等を含む実質ベースで記載しております。

(人件費+物件費)

人件費+物件費 (百万円)	609,594	551,733	271,857		565,600
---------------	---------	---------	---------	--	---------

(図表7)子会社・関連会社一覧(国内)(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者 (注2)	主な業務	直近決算	総資産	借入金 (注3)	うち 当社等分 (注4.5)	資本勘定	うち 当社等 出資分(注5)	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の別 (注6)
【三井住友フィナンシャルグループ】												
三井住友カード株式会社	S42/12月	栗山 道義	クレジットカード業務	H16/9月	8,403	3,250	190	1,105	1,557	129	80	連結
三井住友銀リース株式会社	S43/9月	白賀 洋平	リース業務	H16/9月	17,444	12,418	1,095	1,506	1,434	108	65	連結
株式会社日本総合研究所	H14/11月	奥山 俊一	シンクタンク業務、システム開発・ 情報処理業務、コンサルティング 業務	H16/9月	699	212	138	281	200	11	4	連結
SMFG企業再生債権回収株式 会社	H15/11月	前田 孝一	企業再生コンサルティング 業務、債権管理回収業務	H16/9月	7	-	-	6	4	△ 0	△ 0	連結
大和証券エスエムビーシー 株式会社	H11/2月	斉藤 辰栄	証券業務	H16/9月	91,961	54,575	622	3,937	1,632	366	223	持分法
大和住銀投信投資顧問株式 会社	H11/4月	小森 脩一	投資顧問業務、投資信託 委託業務	H16/9月	131	-	-	90	80	10	6	持分法
【三井住友銀行】												
株式会社みなと銀行	S24/9月	西村 忠信	銀行業務	H16/9月	27,696	783	370	817	48	31	14	連結
株式会社関西アーバン銀行	T11/7月	伊藤 忠彦	銀行業務	H16/9月	22,263	280	230	700	371	72	48	連結
関銀リース株式会社	S50/2月	近藤 秀樹	リース業務	H16/9月	321	261	153	38	-	3	2	連結
株式会社ジャパンネット銀行	H12/9月	藤森 秀一	銀行業務	H16/9月	3,121	1,299	-	77	114	4	4	連結
SMBC信用保証株式会社	S51/7月	大森 右策	信用保証業務	H16/9月	82,384	-	-	1,628	-	△ 1,086	△ 1,098	連結
株式会社エスシー・カードビ ジネス	S58/4月	納塚 信水	カード会員に対するサービ ス業務	H16/9月	35	8	8	8	-	4	2	連結
さくらカード株式会社	S58/2月	海野 隆雄	クレジットカード業務	H16/9月	1,872	382	181	162	107	7	5	連結
アットローン株式会社	H12/6月	下志万 正明	個人向けローン 業務	H16/9月	1,177	980	980	7	130	0	1	連結
SMBCキャピタル株式会社	H7/8月	松田 道弘	ベンチャーキャピタル業務	H16/9月	160	113	113	36	17	11	5	連結
SMBCコンサルティング株式 会社	S56/5月	小山 光俊	経営相談業務・会員事業	H16/9月	42	-	-	26	18	5	2	連結
SMBCファイナンスサービス 株式会社	S47/12月	谷口 哲郎	融資業務、ファクタリング業 務、集金代行業務	H16/9月	6,793	3,240	2,585	709	-	58	48	連結
SMBC抵当証券株式会社	S58/10月	鱈見 満裕	融資業務	H16/9月	2,688	2,483	2,483	162	41	1	22	連結
フィナンシャル・リンク株式 会社	H12/9月	福田 博一	情報処理サービス業務、コ ンサルティング業務	H16/9月	1	-	-	0	-	0	0	連結
SMBCフレンド証券株式会 社	S23/3月	玉置 勝彦	証券業務	H16/9月	2,099	-	-	1,199	396	104	93	連結
株式会社さくらケーシーエス	S44/3月	小川 恵三	システム開発・情報処理業 務	H16/9月	182	2	2	127	2	2	2	連結
さくら情報システム株式会 社	S47/11月	三浦 良二	システム開発・情報処理業 務	H16/9月	134	15	15	75	0	10	△ 0	連結
グローバルファクタリング株 式会社	H4/12月	松崎 充信	ファクタリング業務	H16/9月	3,214	2,415	2,415	1	-	0	0	連結
プロミス株式会社	S37/3月	神内 博喜	消費者金融業務	H16/9月	16,638	8,679	18	7,494	1,454	622	370	持分法
三井住友アセットマネジメント 株式会社	H14/12月	井上 恵介	投資顧問業務、投資信託 委託業務	H16/9月	196	-	-	137	34	11	11	持分法
ジャパン・ペンション・ナビ ゲーター株式会社	H12/9月	山田 富重	確定拠出年金制度導入に関 するコンサルティング業務	H16/9月	16	-	-	14	5	△ 3	△ 3	持分法
株式会社クオーク	S53/4月	仁瓶 眞平	個品割賦あっせん・総合割 賦あっせん業務	H16/9月	9,111	4,725	1,090	392	29	28	14	持分法
【三井住友銀リース】												
三井住友銀オートリース株式 会社	H7/1月	齋藤 純夫	リース業務	H16/9月	2,131	1,518	124	121	-	18	8	連結
マツダオートリース株式会 社	S40/11月	板橋 英隆	リース業務	H16/9月	133	103	20	18	-	4	2	連結
有限会社スペース・サービス	H10/2月	川勝 一明	リース業務	H16/9月	54	43	28	△ 0	-	△ 0	△ 0	連結
エス・ビー・エル・パートナーズ有 限会社	H12/3月	大井 耐三	金銭債権買取業務	H16/6月	161	154	154	0	-	0	0	連結
山陰総合リース株式会 社	S50/4月	谷本 敏	リース業務	H16/9月	481	398	27	53	2	8	5	持分法
三重銀総合リース株式会 社	S54/8月	早川 和秀	リース業務	H16/9月	123	97	7	15	1	1	1	持分法
【大和証券エスエムビーシー】												
大和証券SMBCブリッジ・イン ベスト・システム株式会社	H10/12月	渡辺 秀雄	投融資業務	H16/9月	820	668	100	130	-	22	13	持分法

(図表7)子会社・関連会社一覧(海外)(注1)

(百万通貨単位・但しインドネシアは十億通貨単位)

会社名	設立年月	代表者 (注2)	主な業務	通貨	直近決算	総資産	借入金 (注3)	うち 当社等分 (注4,5)	資本勘定	うち 当社等 出資分(注5)	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の別 (注6)
【三井住友銀行】													
欧州三井住友銀行	H15/3月	東 俊太郎	銀行業務	US\$	H16/9月	13,091	10	4,523	1,744	1,700	19	22	連結
マニファクチャラーズ銀行	S49/11月	堤 義則	商業銀行業務	US\$	H16/6月	1,679	11	4	201	283	11	11	連結
カナダ三井住友銀行	H13/4月	会田 南	商業銀行業務	CAN\$	H16/7月	1,327	27	27	156	122	1	1	連結
ブラジル三井住友銀行	S33/10月	三角 岳明	商業銀行業務	R\$	H16/6月	1,261	585	472	342	302	41	29	連結
インドネシア三井住友銀行	H1/8月	中村 清澄	銀行業務	RPIAH	H16/6月	6,182	1,051	2,241	1,062	982	△ 15	△ 12	連結
SMBCリース・ファイナンス会社	H2/11月	William Ginn	リース業務	US\$	H16/6月	1,445	212	263	742	690	37	16	連結
SMBCキャピタル・マーケット会社	S61/12月	藤澤 哲史	スワップ関連業務・投融資業務	US\$	H16/6月	4,005	333	1,972	958	609	38	29	連結
英国SMBCキャピタル・マーケット会社	H7/4月	藤澤 哲史	スワップ関連業務	US\$	H16/6月	1,052	161	—	344	300	4	4	連結
三井住友ファイナンス・オーストラリア	S59/6月	門田 源	投融資業務	A\$	H16/6月	2,312	1,875	2,020	174	159	14	10	連結
SMBCセキュリティーズ会社	H2/8月	諸岡 賢一	証券業務	US\$	H16/6月	81	31	25	43	40	2	1	連結
さくらキャピタル・ファンディング(ケイマン)リミテッド	H4/7月	國部 毅	金融業務	US\$	H16/6月	93	92	90	0	0	0	0	連結
さくらファイナンス(ケイマン)リミテッド	H3/2月	國部 毅	金融業務	US\$	H16/6月	2,108	2,102	1,792	0	0	0	0	連結
住友ファイナンス・インターナショナル	H3/7月	藤澤 哲史	投融資業務	STG	H16/6月	239	8	8	125	200	△ 2	△ 2	連結
SMBCインターナショナル・ファイナンス・エヌ・バイ	H2/6月	國部 毅	金融業務	US\$	H16/6月	3,665	3,630	3,570	1	0	0	0	連結
BSL リーシング カンパニーリミテッド	S62/7月	Vongthip Chumpani	リース業務	TBAH	H16/6月	2,360	1,627	418	209	6	14	10	持分法
SBCS カンパニー リミテッド	H1/3月	中島 知良	出資、コンサルティング業務	TBAH	H16/6月	474	198	198	273	14	21	21	持分法
【三井住友銀リース】													
SMBC Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	S55/5月	鳥羽 宏彦	リース業務	S\$	H16/6月	136	111	88	4	—	0	0	連結
SMBC Leasing (Hong Kong) Limited	H1/9月	平井 伍朗	リース業務	HK\$	H16/6月	552	460	325	52	—	1	1	連結
SMBC Leasing (Thailand) Co., Ltd.	H8/2月	米谷 成一	リース業務	TBAH	H16/6月	4,156	1,985	1,891	211	—	23	16	連結
SMBC Leasing (Malaysia) Sdn. Bhd.	H8/11月	河越 広道	リース業務	RM	H16/6月	141	122	112	7	—	1	0	連結
P.T.EXIM SB Leasing	S60/3月	笠 富士人	リース業務	RPIAH	H16/6月	194	243	160	△ 143	0	△ 13	△ 13	連結

(注1) H16/9月期三井住友フィナンシャルグループの連結決算対象会社のうち、三井住友フィナンシャルグループ及び三井住友銀行の与信額が1億円超の会社及び主な関係会社について記載しております。

海外の会社については現地通貨(百万単位、インドネシアのみ十億単位)で記載しております。

(注2) H16/9月末における代表者を記載しております。

(注3) 社債・コマーシャルペーパーを含んでおります。

(注4) 保証の額を含んでおります。

(注5) 三井住友フィナンシャルグループ分と三井住友銀行分を合算して表示しております。

(注6) 三井住友フィナンシャルグループの連結決算を基準としております。

(注7) 経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。

(注8) SMBCファイナンスビジネス・プランニング株式会社他7社は新規設立等により、当中間連結会計期間から連結子会社としております。旧株式会社みなとカードは合併により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。また、エスエムエルシー・インダス有限会社他5社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者となったため、当中間連結会計期間より除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。プロミス株式会社他4社は株式取得により、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社としております。また、ソニー銀行株式会社他2社は議決権の所有割合の低下等により、関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(注7)の明細

会社名	今後の業績見通し(見込み)	グループ戦略上の位置付け
SMFG企業再生債権回収株式会社	17/3期黒字確保	ゴールドマン・サックス証券会社・大和証券SMBCブリジバールインベストメンツ・日本政策投資銀行との合併による企業再生会社
株式会社ジャパンネット銀行	17/3期黒字化見込み。	インターネット専門銀行
SMBC信用保証株式会社	H14/3に住銀保証㈱をSMBC信用保証㈱の100%出資子会社として統合。 18/3期には2社合算ベースで黒字化の見込み。	三井住友銀行の住宅ローン保証子会社
株式会社エスシー・カードビジネス	17/3期黒字確保	クレジットカード会員向けサービス業務会社
アットローン株式会社	17/3期単年度黒字化見込み。	個人向けローンの戦略子会社
SMBCファイナンスサービス株式会社	17/3期黒字確保	融資業務・ファクタリング業務・集金代行業務子会社
SMBC抵当証券株式会社	17/3期黒字確保	融資業務子会社
フィナンシャル・リンク株式会社	17/3期黒字化の見込み。	企業の資金・決済に関する金融関連サービスを銀行およびグループ会社と連携してトータルにコーディネートする戦略子会社
さくら情報システム株式会社	17/3期黒字確保	システム開発・情報処理業務子会社
ジャパン・ベンション・ナビゲーター株式会社	確定拠出年金マーケットの急成長を背景に業績は改善傾向にあるが、システム初期投資の償却負担等により、赤字基調からの脱却にはまだ時間がかかる見込み。	確定拠出年金業務遂行のための中核会社
有限会社スペース・サービス	17/9期黒字確保	三井住友銀リースの特定目的子会社
インドネシア三井住友銀行	16/12期黒字確保の見込み。	インドネシアにおける銀行子会社
住友ファイナンス・インターナショナル	15/12期は当期黒字確保。16/12期も当期黒字を目指す。	投資会社
SMBC Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	16/12期黒字確保	三井住友銀リースの海外現地法人
SMBC Leasing (Hong Kong) Limited	16/12期黒字確保	三井住友銀リースの海外現地法人
P.T.EXIM SB Leasing	清算を前提に回収に専念。	三井住友銀リースの海外現地法人

(図表 8)経営諸会議・委員会の状況 [三井住友フィナンシャルグループ]

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	取締役会長	取締役・監査役（社外取締役・社外監査役を含む）	総務部	月1回、必要に応じ開催	経営の重要事項の決定および業務執行の監督
リスク管理委員会 （取締役会の内部委員会）	取締役会長	取締役社長、取締役の中から取締役会が選任する委員（社外取締役を含む）	総務部	半期に1回、必要に応じ開催	グループ全体のリスク管理およびコンプライアンスに関し、リスク管理の方針および体制、経営に重大な影響を与え得る異例な事項等の審議
人事委員会 （取締役会の内部委員会）	取締役会長	取締役社長、人事部担当役員、社外取締役	人事部	必要に応じ開催	三井住友フィナンシャルグループおよび三井住友銀行の取締役候補者の選定、役付取締役・代表取締役の選任等に関する事項、並びに三井住友カード・三井住友銀リース・日本総合研究所の代表取締役社長の選定に関する事項の審議
報酬委員会 （取締役会の内部委員会）	社外取締役	取締役会長、取締役社長、人事部担当役員、社外取締役	人事部	必要に応じ開催	三井住友フィナンシャルグループおよび三井住友銀行の取締役・執行役員の報酬、ストックオプションの付与等に関する事項の審議
グループ経営会議	取締役社長	取締役社長が指名する役員	企画部	必要に応じ開催	グループ全体の業務執行、経営管理に関する事項等の討議・決定
システム戦略会議 （グループ経営会議の一部）	取締役社長	グループ経営会議を構成する役員、IT企画部長、企画部長、グループ事業部長	IT企画部、企画部	半期に1回	グループ全体の情報システムに関する投資計画、開発優先順位付けに関する事項等の討議・決定
グループ戦略会議	取締役社長	取締役社長が指名する者	企画部	原則四半期に1回	グループ各社の期初業務計画および同計画の進捗状況に関する意見交換、協議、報告
コンプライアンス委員会	総務部担当役員	総務部長、企画部長、グループ事業部長、IT企画部長、人事部長、監査部長	総務部	半期に1回、必要に応じ開催	グループ全体のコンプライアンス強化および企業倫理確立のために必要な諸施策の協議
グループ環境委員会	広報部担当役員	広報部長、グループ各社の環境担当部署長、日本総合研究所創発センター所長（アドバイザー）	広報部	原則年1回	グループ全体にかかる環境関連施策、環境対応状況の管理およびその他の環境に関する事項の協議
監査役会	監査役会の招集者である監査役	監査役全員（社外監査役を含む）	-	定期、必要に応じ開催	法令に定める事項の他、監査の方針、当会社の業務および財産の状況の調査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項の討議・決定

(図表 8)経営諸会議・委員会の状況 [三井住友銀行]

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	取締役会長	取締役・監査役（社外監査役を含む）	総務部	月1回、必要に応じ開催	経営の重要事項の決定および業務執行の監督
経営会議	頭取	頭取が指名する執行役員	経営企画部	必要に応じ開催	業務執行、経営管理に関する事項等の討議・決定
市場リスク会議 （経営会議の一部）	頭取	経営会議を構成する役員、統合リスク管理部長、市場営業部門各部長、経営企画部長、業務監査部長、投資銀行統括部長	統合リスク管理部、市場営業統括部	原則4半期に1回	市場リスク（含む流動性リスク）管理の基本方針、市場リスク関連極度の設定に関する事項等の討議・決定
信用リスク会議 （経営会議の一部）	頭取	経営会議を構成する役員、融資企画部長、統合リスク管理部長、経営企画部長、資産監査部長	融資企画部	必要に応じ開催	信用リスク管理の基本方針、自己査定基準・償却・引当基準に関する事項等の討議・決定
システム戦略会議 （経営会議の一部）	頭取	経営会議を構成する役員、情報システム企画部長、経営企画部長、事務統括部長	情報システム企画部、経営企画部	半期に1回	情報システムに関する投資計画、開発優先順位付けに関する事項等の討議・決定
職務評価会議 （経営会議の一部）	頭取	経営会議を構成する役員、人事部長、経営企画部長	人事部	必要に応じ開催	経営に大きな影響を与える職務についての評価に関する事項等の討議・決定
A L M委員会	統合リスク管理部長、市場営業部門統括責任役員	経営企画部担当役員、各業務部門統括部長、市場営業部門各部長、統合リスク管理部長、経営企画部長、関連事業部長、財務企画部長、融資企画部長、業務監査部長	統合リスク管理部、市場営業統括部	原則月1回、但し市場リスク会議開催月は同会議にて審議を行う。	A L M運営にかかわる事項、A L Mオペレーション方針等の審議、A L Mオペレーション実績等の報告
行内格付委員会	融資企画部担当役員	企業調査部担当役員、資産監査部担当役員、融資企画部長、企業調査部長、資産監査部長、協議対象個社の所管審査部長	融資企画部	必要に応じ開催	個社の格付付与にかかる協議
コンプライアンス委員会	総務部担当役員	総務部長、経営企画部長、関連事業部長、融資企画部長、人事部長、お客さまサービス部長、情報システム企画部長、事務統括部長、業務監査部長、各業務部門統括部長	総務部	半期に1回、必要に応じ開催	コンプライアンス強化および企業倫理確立のために必要な諸施策の協議
C S委員会	お客さまサービス部担当役員	個人部門統括責任役員、事務統括部担当役員、広報部長、経営企画部長、総務部長、お客さまサービス部長、事務統括部長、個人業務部長、法人統括部長、営業統括部長、国際統括部長、コミュニティ統括部長	お客さまサービス部	必要に応じ開催	顧客満足度向上に必要な諸施策の協議
人権啓発推進委員会	人事部担当役員	人事部長、経営企画部長、総務部長、お客さまサービス部長、事務統括部長、個人業務部長、法人統括部長、営業統括部長、国際統括部長、市場営業統括部長、投資銀行統括部長、戦略金融統括部長、コミュニティ人事部長	人事部	原則年1回	人権啓発に関する推進の基本方針を確立し、同和問題・人権問題の研修を立案、実施
環境委員会	広報部担当役員	広報部長、経営企画部長、融資企画部長、総務部長、人事部長、管理部長	広報部	原則年1回	環境マネジメントシステムの構築、各種環境関連施策に関する事項等の協議
監査役会	監査役会の招集者である監査役	監査役全員（社外監査役を含む）	-	定期、必要に応じ開催	法令に定める事項の他、監査の方針、当銀行の業務および財産の状況の調査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項の討議・決定

(図表 9)担当業務別役員名一覧(16 年 9 月末現在) [三井住友フィナンシャルグループ]

担当部	担当役員
広報部	北山副社長
企画部	北山副社長
財務部	北山副社長
グループ事業部	北山副社長
I T 企画部	矢作取締役
総務部	平澤取締役
人事部	平澤取締役
リスク統括部	石田専務取締役
監査部	石田専務取締役

(図表 9)担当業務別役員名一覧(16 年 9 月末現在)[三井住友銀行]

担当部門・部			担当役員・統括責任役員
本 社 部 門	コーポレートスタッフ部門	広報部	種橋常務執行役員
		経営企画部	種橋常務執行役員
		財務企画部	種橋常務執行役員
		関連事業部	種橋常務執行役員
		統合リスク管理部	矢作専務取締役
		融資企画部	矢作専務取締役
		総務部・法務部・お客さまサービス部	平澤専務取締役
		人事部・人材開発部	平澤専務取締役
	コーポレートサービス部門	管理部	平澤専務取締役
		情報システム企画部	矢作専務取締役
		事務統括部・事務管理部	月原専務取締役
		E C 業務部	矢作専務取締役
		企業調査部	永田副頭取
		信託部	矢作専務取締役
	業務監査部門	業務監査部	楠専務取締役
		資産監査部	楠専務取締役
業 務 部 門	個人部門		月原専務取締役
	法人部門		水島副頭取
	企業金融部門		奥副頭取
	国際部門		奥副頭取
	市場営業部門		木本常務取締役
	投資銀行部門		木本常務取締役
	戦略金融部門		永田副頭取
	コミュニティバンキング本部		市川専務取締役

(図表10)貸出金の推移[三井住友銀行]

(残高)

(億円)

		16/3月末 実績 (A)	16/9月末 実績 (B)	備考	17/3月末 計画 (C)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	481,826	478,389		482,826
	インパクトローンを除くベース	475,024	472,136		476,024
中小企業向け貸出 (注)	インパクトローンを含むベース	189,544	178,729		185,744
	インパクトローンを除くベース	186,757	176,134		182,957
うち保証協会保証付貸出		17,181	15,975		15,181
個人向け貸出(事業用資金を除く)		131,308	132,498		139,308
うち住宅ローン		117,163	119,015		125,163
その他		160,974	167,162		157,774
海外貸出		26,275	28,847		26,275
合計		508,101	507,236		509,101

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

		16/9月期 実績 (B)-(A)+(ア)	備考	17/3月期 計画 (C)-(A)+(イ)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	12,381		9,000
	インパクトローンを除くベース	12,930		9,000
中小企業向け貸出	インパクトローンを含むベース	833		700
	インパクトローンを除くベース	1,025		700

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因(インパクトローンを除くベース))

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	16/9月期 実績 (ア)	備考	16年度中 計画 (イ)
不良債権処理	13,178 (10,664)		()
貸出金償却(注1)	612 (188)		()
部分直接償却実施額(注2)	6,065 (5,911)		()
CCPC(注3)	0 (0)		()
協定銀行等への資産売却額(注4)	15 (15)		()
上記以外への不良債権売却額	1,131 (807)		()
その他の処理額(注5)	5,355 (3,743)		()
債権流動化(注6)	▲ 266 (▲ 1,153)		()
私募債等(注7)	2,906 (2,137)		()
子会社等(注8)	0 (0)		()
計	15,818 (11,648)		8,000 (4,500)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注4)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注5)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注6)主として正常債権の流動化額。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表 12)リスク管理の状況[三井住友フィナンシャルグループ](16 年 9 月末現在)

種 類	現在の管理体制	当期における改善等の状況
信用リスク	[規定・基本方針] グループ全体のリスク管理を行うに際しての基本的事項を定めた「リスク管理規程」に基づき「信用リスク管理の基本方針」を定例的に策定し、それに則った管理・運営を実施。 [体制・リスク管理部署] ・取締役会を頂点として、その内部組織として「リスク管理委員会」を設置し、重要事項の審議を実施。 ・グループ全体のリスク管理を統括する機能を有した「リスク統括部」を設置。各種リスクを総合的に管理する観点では企画部と共に網羅的、体系的な管理を実施。 ・グループ各社は「信用リスク管理の基本方針」にて定められた「普遍的な原則や指針」を自らの業務形態・リスクの状況等に応じ、自社のリスク管理に適用する体制を整備。 [リスク管理手法] 以下の原則に則り適切な管理を実施する。 ・業務特性に応じた信用リスクの統合的管理 ・個別与信ならびに与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的に把握・管理 ・モニタリング・システムを整備し、経常的かつ効率的に信用リスクを管理 ・与信権限と与信責任を明確化した公正な与信運営 ・原則、業務推進部門、審査部門等から独立した資産監査部門の設置による、信用リスク管理体制、与信運営方針、与信ポートフォリオ状況等の監査の実施による牽制体制の確保	16 年度の信用リスク管理の基本方針(リスク管理委員会での審議を経て取締役会にて決議(16/3))に則った管理・運営を実施中。 グループ各社に対し自社保有のリスクに応じた的確なリスク管理体制の整備を指導。 ・ 内部格付体制の整備等、基本方針を踏まえた管理体制の整備。 ・ グループ各社の信用リスク管理に係る規程・基本方針の体系・内容の整備。 リスク管理体制の強化、業務運営効率化の観点から、リスク統括部に信用リスク管理を担当する部付部長を配置するとともに、「信用リスク管理グループ」を新設(16/7)。 グループ会社の連結ベースのリスク管理状況を取締役会に報告(16/9)。
市場リスク	[規定・基本方針] グループ全体のリスク管理を行うに際しての基本的事項を定めた「リスク管理規程」に基づき「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を定例的に策定し、それに則った管理・運営を実施。 [体制・リスク管理部署] ・取締役会を頂点として、その内部組織として「リスク管理委員会」を設置し、重要事項の審議を実施。 ・グループ全体のリスク管理を統括する機能を有した「リスク統括部」を設置。各種リスクを総合的に管理する観点では企画部と共に網羅的、体系的な管理を実施。 ・グループ各社は「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」にて定められた「普遍的な原則や指針」を自らの業務形態・リスクの状況等に応じ、自社のリスク管理に適用する体制を整備。	16 年度の市場リスク・流動性リスク管理の基本方針(リスク管理委員会での審議を経て取締役会にて決議(16/3))に則った管理・運営を実施中。 グループ各社の 16 年度下期市場リスク関連極度・ガイドラインを決定。 グループ各社に対し自社保有のリスクに応じた的確なリスク管理体制の整備を指導。

種 類	現在の管理体制	当期における改善等の状況
	[リスク管理手法] 以下の原則に則り適切な管理を実施する。 ・重要性に応じた連結ベースでのリスク管理 ・自己資本等の経営体力や業務運営方針等を勘案し、リスク許容量の上限を設定した管理 ・リスクの特性に応じ資本と関係付けたリスク管理を行うため、リスクの計量化を行い定量的に管理 ・コンピュータ・システムを整備し、データの透明性を確保することにより、正確かつ迅速なリスク管理を推進 ・相互牽制機能を確保するため、フロント、ミドル、バックの組織・権限の分離を実施 ・内部監査部署によるリスク管理態勢の監査	・ リスク管理のプロセスの一層の明確化等、基本方針を踏まえた管理体制の整備。 ・ グループ各社の市場リスク管理に係る規程・基本方針の体系・内容の整備。 リスク管理体制の強化、業務運営効率化の観点から、リスク統括部に市場リスク・流動性リスク管理を専担する「市場・流動性リスク管理グループ」を新設(16/7)。 グループ会社の連結ベースのリスク管理状況を取締役会に報告(16/9)。
流動性リスク	[規定・基本方針] グループ全体のリスク管理を行うに際しての基本的事項を定めた「リスク管理規程」に基づき「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を定例的に策定し、それに則った管理・運営を実施。 [体制・リスク管理部署] ・ 取締役会を頂点として、その内部組織として「リスク管理委員会」を設置し、重要事項の審議を実施。 ・ グループ全体のリスク管理を統括する機能を有した「リスク統括部」を設置。各種リスクを総合的に管理する観点では企画部と共に網羅的、体系的な管理を実施。 ・ グループ各社は「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」にて定められた「普遍的な原則や指針」を自らの業務形態・リスクの状況等に応じ、自社のリスク管理に適用する体制を整備。	16 年度の市場リスク・流動性リスク管理の基本方針(リスク管理委員会での審議を経て取締役会にて決議(16/3))に則った管理・運営を実施中。 グループ各社の 16 年度下期流動性リスク関連極度・ガイドラインを決定。 グループ各社に対し自社保有のリスクに応じた的確なリスク管理体制の整備を指導。 ・ リスク管理のプロセスの一層の明確化等、基本方針を踏まえた管理体制の整備。 ・ グループ各社の流動性リスク管理に係る規程・基本方針の体系・内容の整備。

種 類	現在の管理体制	当期における改善等の状況
	[リスク管理手法] 以下の原則に則り適切な管理を実施する。 ・重要性に応じた連結ベースでのリスク管理の実施 ・資金繰り計画、外部環境及び調達状況等を勘案し、リスク許容量の上限設定による定量的な管理やコンティンジェンシープランの策定等による管理 ・コンピュータ・システムを整備し、データの透明性を確保することにより、正確かつ迅速なリスク管理を推進 ・相互牽制機能を確保するため、フロント、ミドル、バックの組織・権限の分離を実施 ・内部監査部署によるリスク管理態勢の監査	リスク管理体制の強化、業務運営効率化の観点から、リスク統括部に市場リスク・流動性リスク管理を専担する「市場・流動性リスク管理グループ」を新設(16/7)。 グループ会社の連結ベースのリスク管理状況を取締役会に報告(16/9)。
オペレーショナルリスク	[規定・基本方針] グループ全体のリスク管理を行うに際しての基本的事項を定めた「リスク管理規程」に基づき「オペレーショナルリスク管理の基本方針」を定例的に策定し、それに則った管理・運営を実施。 [体制・リスク管理部署] ・取締役会を頂点として、その内部組織として「リスク管理委員会」を設置し、重要事項の審議を実施。 ・グループ全体のリスク管理を統括する機能を有した「リスク統括部」を設置。各種リスクを総合的に管理する観点では企画部と共に網羅的、体系的な管理を実施。 ・グループ各社は「オペレーショナルリスク管理の基本方針」にて定められた「普遍的な原則や指針」を自らの業務形態・リスクの状況等に応じ、自社のリスク管理に適用する体制を整備。 [リスク管理手法] 以下の原則に則り適切な管理を実施する。 ・業務とリスクの特性に応じて、重要なリスクの認識、評価、コントロール、モニタリングをするための効果的なフレームワークの整備 ・重要性に応じた連結ベースでのリスク管理 ・リスクの顕在化に備えた事故処理態勢、緊急時態勢の整備 ・内部監査部署によるリスク管理態勢の監査	16 年度のオペレーショナルリスク管理の基本方針(リスク管理委員会での審議を経て取締役会にて決議(16/3)) に則った管理・運営を実施中。 グループ各社に対し自社保有のリスクに応じた的確なリスク管理体制の整備を指導。 ・ リスク管理のプロセスの一層の明確化等、基本方針を踏まえた管理体制の整備。 ・ グループ各社のオペレーショナルリスク管理に係る規程・基本方針の体系・内容の整備。 グループ会社の連結ベースのリスク管理状況を取締役会に報告(16/9)。

種 類	現在の管理体制	当期における改善等の状況
事務リスク	[規定・基本方針] グループ全体のリスク管理を行うに際しての基本的事項を定めた「リスク管理規程」に基づき「事務リスク管理の基本方針」を定例的に策定し、それに則った管理・運営を実施。 [体制・リスク管理部署] ・取締役会を頂点として、その内部組織として「リスク管理委員会」を設置し、重要事項の審議を実施。 ・グループ全体のリスク管理を統括する機能を有した「リスク統括部」を設置。各種リスクを総合的に管理する観点では企画部と共に網羅的、体系的な管理を実施。 ・グループ各社は「事務リスク管理の基本方針」にて定められた「普遍的な原則や指針」を自らの業務形態・リスクの状況等に応じ、自社のリスク管理に適用する体制を整備。 [リスク管理手法] 「全ての業務に事務リスクが存在する」との認識に基き、以下の原則に則り適切な管理を実施する。 ・リスク特性に鑑み、以下の機能を所管する部署を明確にし、関係部署が連携して管理を実施 「事務リスク統括」「事務規定の整備」「事務指導及び研修」「個別不祥事件・事務ミス・苦情等の処理」 ・内部管理の一環として実施する自店検査制度の整備 ・アウトソーシングにおける事務リスク管理 ・コンティンジェンシープランの策定等、緊急時対応の整備 ・重要性に応じた連結ベースでのリスク管理の実施 ・リスクの特性に応じ資本と関係付けたリスク管理を行うための計量化と定量的管理	16年度の事務リスク管理の基本方針(リスク管理委員会での審議を経て取締役会にて決議(16/3))に則った管理・運営を実施中。 グループ各社に対し自社保有のリスクに応じた的確なリスク管理体制の整備を指導。 ・ リスク管理のプロセスの一層の明確化等、基本方針を踏まえた管理体制の整備。 ・ グループ各社の事務リスク管理に係る規程・基本方針の体系・内容の整備。 リスク管理体制の強化、業務運営効率化の観点から、リスク統括部に事務リスクを担当する部付部長を配置するとともに、「事務リスク管理グループ」を新設(16/7)。 グループ会社の連結ベースのリスク管理状況を取締役会に報告(16/9)。
システムリスク	[規定・基本方針] グループ全体のリスク管理を行うに際しての基本的事項を定めた「リスク管理規程」に基づき「システムリスク管理の基本方針」を定期的かつ必要に応じ見直し、それに則った管理・運営を実施。 [体制・リスク管理部署] ・取締役会を頂点として、その内部組織として「リスク管理委員会」を設置し、重要事項の審議を実施。 ・グループ全体のシステムリスク管理を統括する機能を有した「IT企画部」を設置し、リスク統括部と共に網羅的、体系的な管理を実施。 ・グループ各社は「システムリスク管理の基本方針」にて定められた「普遍的な原則や指針」を自らの業務形態・リスクの状況等に応じ、自社のリスク管理に適用する体制を整備。	16年度のシステムリスク管理の基本方針(リスク管理委員会での審議を経て取締役会にて決議(16/3))に則った管理・運営を実施中。 15年度のシステムリスク管理状況を同会議に報告。 グループ各社宛に基本方針を踏まえた管理体制整備を継続指導。

種 類	現在の管理体制	当期における改善等の状況
	[リスク管理手法] 以下の原則に則り適切な管理を実施する。 ・ 経営戦略の一環としてシステムを捉えるシステム戦略方針を策定 ・ システム戦略方針に基づき、情報システムの効果と、そのシステムリスク・コストを総合的に勘案した企画立案 ・ セキュリティ対策に関する統一方針として、情報システムのセキュリティポリシーを策定 ・ 情報システムの特성에応じたセキュリティ対策の策定とその維持・管理 ・ システムリスクの発現による損失の影響を最小限に抑え、迅速かつ効率的に必要な業務の再開を行うため、コンティンジェンシープランを策定	16 年度のシステム戦略方針（グループシステム戦略会議にて決議(16/3、16/9)）に則った管理・運営を実施中。グループ会社の連結ベースのリスク管理状況を取締役会に報告(16/9)。
コンプライアンス(法務リスクを含む)	[規定・基本方針] グループ全体のコンプライアンス体制の強化・整備を行うに際しての基本的事項を定めた「コンプライアンス・マニュアル」に基づき、「コンプライアンス・プログラム」を定例的に策定し、それに則った管理・運営を実施。 [体制・リスク管理部署] ・ 取締役会・グループ経営会議の下、「コンプライアンス委員会」を設置し、重要事項の審議を実施。 ・ グループ全体のコンプライアンスを統括する機能を有した「総務部」を設置し、網羅的、体系的な管理を実施。 ・ グループ各社は、「コンプライアンスに関するグループ共通理念(ビジネス・エシックス)」や持株会社の「コンプライアンス・マニュアル」にて定められた「普遍的な原則や指針」に基づいて、自らの業務形態・リスクの状況等に応じた、自社のコンプライアンス体制を整備。 [リスク管理手法] 以下の原則に則り適切な管理を実施する。 ・ 「コンプライアンスに関するグループ共通理念(ビジネス・エシックス)」に基づく管理の実施 ・ グループ会社の確立すべき体制や持株会社に協議・報告すべき事項を定めた、コンプライアンス・マニュアル グループ会社規則に基づく管理の実施 ・ グループ各社が毎年度策定するコンプライアンス・プログラムの策定・進捗状況に関する管理の実施 ・ グループ各社からの協議・報告を通じた管理の実施 ・ グループ会社定例打合会や個別面談を通じた管理の実施	取締役会にて策定した 16 年度コンプライアンス・プログラムに則り、以下の施策を実施。 ・ コンプライアンス委員会を開催し、16 年度コンプライアンス・プログラムの進捗状況をフォローアップ。 ・ コンプライアンス体制を強化すべく、以下を実施。 - グループ会社定例打合会を開催。 - 主要グループ会社との個別面談を実施。 - アンケートや報告等を通じて、グループ会社の体制整備状況のモニタリングを実施。 ・ 「法務リスク管理手続」を制定し、各部室及びグループ会社に徹底。 ・ 業務監査部門による監査を実施。 グループ会社の連結ベースのリスク管理状況にあわせてコンプライアンス管理状況について取締役会に報告(16/9)。

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	16/9月末 実績(単体)	16/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	3,616	4,859	5,811	7,073
危険債権	12,027	14,091	11,241	13,133
要管理債権	12,469	14,412	7,792	9,450
小計	28,112	33,362	24,844	29,656
正常債権	528,744	561,275	536,734	570,678
合計	556,856	594,637	561,578	600,334

(注)単体は三井住友銀行の計数を表示しております。

引当金の状況

(億円)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	16/9月末 実績(単体)	16/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	7,690	8,377	4,193	6,017
個別貸倒引当金	4,740	5,770	5,384	6,158
特定海外債権引当勘定	78	78	49	49
貸倒引当金 計	12,508	14,225	9,626	12,224
債権売却損失引当金	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—
小 計	12,508	14,225	9,626	12,224
特別留保金	—	—	—	—
債権償却準備金	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—
合 計	12,508	14,225	9,626	12,224

(注)単体は三井住友銀行の計数を表示しております。

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)	16/9月末 実績(単体)	16/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	672	964	592	870
延滞債権額(B)	14,608	17,679	15,524	18,441
3か月以上延滞債権額(C)	476	515	468	529
貸出条件緩和債権額(D)	11,993	13,822	7,324	8,847
①金利減免債権	1,189	1,266	903	971
②金利支払猶予債権	44	47	39	41
③経営支援先に対する債権	1,907	1,907	—	—
④元本返済猶予債権	8,851	10,568	6,377	7,795
⑤その他	2	34	5	40
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	27,749	32,980	23,908	28,687
部分直接償却	8,658	11,783	13,835	17,158
比率 (E)/総貸出	5.5%	6.0%	4.7%	5.2%

(注1)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(注2)単体は三井住友銀行の計数を表示しております。

(図表15)不良債権処理状況

[三井住友銀行(単体)]

(億円)

	16/3月期 実績	16/9月期 実績	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	11,413	8,055	
個別貸倒引当金繰入額	2,764	4,038	
貸出金償却等(C)	8,692	4,045	
貸出金償却	5,011	3,478	
CCPC向け債権売却損	8	—	
協定銀行等への資産売却損(注)	93	2	
その他債権売却損	2,928	555	
債権放棄損	652	10	
債権売却損失引当金繰入額	△ 5	—	
特定債務者支援引当金繰入額	—	—	
特定海外債権引当勘定繰入	△ 38	△ 28	
一般貸倒引当金繰入額(B)	△ 3,379	△ 3,497	
合計(A)+(B)	8,034	4,558	6,500

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	12,437	3,677	—
グロス直接償却等(C)+(D)	21,129	7,721	—

[三井住友フィナンシャルグループ(連結)]

(億円)

	16/3月期 実績	16/9月期 実績	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	12,878	8,530	
個別貸倒引当金繰入額	3,207	4,083	
貸出金償却等(C)	9,714	4,475	
貸出金償却	5,952	3,902	
CCPC向け債権売却損	13	—	
協定銀行等への資産売却損(注)	94	2	
その他債権売却損	3,003	561	
債権放棄損	652	10	
債権売却損失引当金繰入額	△ 5	—	
特定債務者支援引当金繰入額	—	—	
特定海外債権引当勘定繰入	△ 38	△ 28	
一般貸倒引当金繰入額(B)	△ 3,312	△ 2,402	
合計(A)+(B)	9,566	6,128	

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	13,672	4,031	—
グロス直接償却等(C)+(D)	23,386	8,506	—

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表17)倒産先一覧(16年度上期)[三井住友銀行(単体)]

(件、億円)

行内格付	倒産1期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
1	0	0	0	0
2	0	0	0	0
3	1	9	1	9
4A	1	7	0	0
4B	0	0	1	7
4C	5	59	4	59
5A	6	20	5	23
5B	14	64	12	28
5C	17	50	17	30
6	11	11	7	9
7	28	142	30	96
8	14	268	17	301
9	11	52	27	137
格付なし	48	49	35	32
計	156	731	156	731

(注1) 「格付なし」には、個人、財務データ未登録の法人等を含む。

(注2) 小口(与信額50百万円未満)は除く。

(注3) 金額は与信ベースにて記載。

(参考) 金融再生法開示債権の状況

	16年9月末実績(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,811
危険債権	11,241
要管理債権	7,792
正常債権	536,734
総与信残高	561,578

(図表18)評価損益総括表(16年9月末)[三井住友銀行(単体)]

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券(注1, 2)	5,226	△ 52	24	76
	債券	5,075	△ 59	17	76
	株式	—	—	—	—
	その他	151	+ 7	7	0
	金銭の信託(注1)	—	—	—	—
子会社等	有価証券(注1, 2)	14,127	+ 366	373	7
	債券	—	—	—	—
	株式	5,242	+ 366	373	7
	その他	8,885	—	—	—
	金銭の信託(注1)	—	—	—	—
その他	有価証券(注1, 2)	216,599	+ 4,574	6,283	1,709
	債券	144,547	△ 622	133	755
	株式	30,574	+ 5,589	6,077	488
	その他	41,478	△ 393	73	466
	金銭の信託(注1)	38	+ 2	3	1

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注3)	3,195	3,020	△ 175	113	288
その他不動産	—	—	—	—	—
その他資産	—	—	—	—	—

(注1)「有価証券」及び「金銭の信託」の「評価損益」は、上場有価証券と店頭売買有価証券等、時価が合理的に算定可能なものについて、期末日の時価に基づき算出しております。

但し、保有目的区分が「その他」の株式の「評価損益」については、決算期末前1か月の市場価格の平均による時価に基づき算出しております。

(注2)「有価証券」には、貸借対照表に計上されているもののほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のCPを含んでおります。

(注3)「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用不動産の再評価を平成10年3月及び平成14年3月に実施しております。

なお、「貸借対照表価額」及び「時価」は、再評価を行った土地について再評価後の帳簿価額及び平成16年9月末における時価をそれぞれ記載しております。

(図表18)評価損益総括表 (6年9月末)(三井住友フィナンシャルグループ (連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券 (注 1, 2)	5,594	53	24	77
	債券	5,084	59	17	76
	株式	-	-	-	-
	その他	510	+ 6	7	1
	金銭の信託 (注 1)	-	-	-	-
子会社等	有価証券 (注 1, 2)	3,537	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	3,464	+ 11	11	-
	その他	73	-	-	-
	金銭の信託 (注 1)	-	-	-	-
その他	有価証券 (注 1, 2)	232,375	+ 4,841	6,647	1,806
	債券	154,552	581	184	765
	株式	31,977	+ 5,817	6,374	557
	その他	45,846	395	89	484
	金銭の信託 (注 1)	38	+ 2	3	1

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産 (注 3)	3,241	3,051	190	113	303
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産	-	-	-	-	-

- (注 1) 「有価証券」及び「金銭の信託」の「評価損益」は、上場有価証券と店頭売買有価証券等、時価が合理的に算定可能なものについて、期末日の時価に基づき算出しております。
但し、保有目的区分が「その他」の株式の「評価損益」については、決算期末前 1か月の市場価格の平均による時価に基づき算出しております。
- (注 2) 「有価証券」には、貸借対照表に計上されているもののほか、「現金預け金」の中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の中の CP 及び貸付債権信託受益権等を含んでおります。
- (注 3) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用不動産の再評価を平成10年 3月、平成11年 3月及び平成14年 3月に実施しております。
なお、「貸借対照表価額」及び「時価」は、再評価を行った土地について再評価後の帳簿価額及び平成16年 9月末における時価をそれぞれ記載しております。

(図表19)オフバランス取引総括表 [三井住友フィナンシャルグループ(連結)]

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	16/3月末	16/9月末	16/3月末	16/9月末
金融先物取引	2,010,545	1,460,760	-	-
金利スワップ	2,605,922	2,770,509	35,343	34,753
通貨スワップ	154,000	166,562	11,787	11,524
先物外国為替取引	324,368	442,323	8,893	8,466
金利オプションの買い	73,732	63,895	935	1,023
通貨オプションの買い	28,239	23,866	1,720	1,375
その他の金融派生商品	295,108	219,250	576	942
一括ネットイング契約による与信相当額削除効果	-	-	29,424	28,728
合 計	5,491,914	5,147,165	29,831	29,356

(注) B IS自己資本比率基準ベースに取引所取引、オプションの売り及び原契約 2週間以内の取引を加えたものです。

(図表20)信用力別構成(16年9月末時点) [三井住友銀行 (単体)]

(億円)

	格付BBB/Baa以上 に相当する信用 力を有する取引先	格付BB/Ba以下に 相当する信用力を 有する取引先	その他(注2)	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	2,447	0	48	2,495
信用コスト	1	0	1	2
信用リスク量	8	0	2	10

(注1)市場営業部門の東京、ニューヨーク、ホンコン、シンガポールにおける金融機関に対する
金利、為替系デリバティブ取引を対象として試算しております。

(注2)外部格付を取得していない先。